

株主の皆さまへ
第143期 中間報告書
2023年4月1日 ▶▶▶ 2023年9月30日

住友化学

証券コード：4005

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第143期中間報告書をお届けいたします。

当期間の世界経済は、主にサービス部門の需要回復が景気を一定程度下支えしたものの、製造業を含む非サービス部門においては総じて需要が低迷し、経済成長率は低い水準で推移しました。特に、中国においては、不動産不況もあり、ゼロコロナ政策解除後の景気回復が緩慢なペースに留まりました。また、日本においても、巣ごもり消費の終息や金融引き締めなどを受けた非サービス需要の低迷により製造業の経済活動は調整局面が長期化しました。

当社グループはこのような情勢の中、石油化学品等における原料価格下落による市況低迷や景気回復の遅れに伴う需要減少に加え、ラツォグ(非定型抗精神病薬)の米国での独占販売期間が終了した影響を受け、非常に厳しい状況となりました。その結果、当社グループの当上半期における売上収益は、前年同期に比べ3,417億円減少し、1兆1,869億円となりました。損益面では、コア営業損益は967億円の損失、営業損益は1,337億円の損失、親会社の所有者に帰属する四半期損益は763億円の損失となり、それぞれ前年同期を大きく下回る大幅な赤字となりました。

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

当期の中間配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。

今後の経済見通しにつきましては、中国の不良債権問題やインフレ抑制に向けた金融政策の長期化等により、不確実性が高い状況が続くと見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは、通期でも厳しい業績見通しとなっていることから、本年5月に公表した体質転換・合理化施策に加え、さらに大胆な「短期集中業績改善策」を策定し取り組んでいます。具体的には、赤字事業や不採算事業等の再構築を行い、

2024年度での業績V字回復をより確実なものとするとともに、徹底した資産圧縮や在庫削減等により財務体質を強化します。これらの施策により、2024年度までに総額5,000億円のキャッシュ創出および500億円の収益貢献を目指します。

また、並行して抜本的構造改革にも着手しており、2024年度中に前倒しでの開始を予定している新中期経営計画では、新生スペシャリティケミカル企業への変革の道筋を示す考えです。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年12月

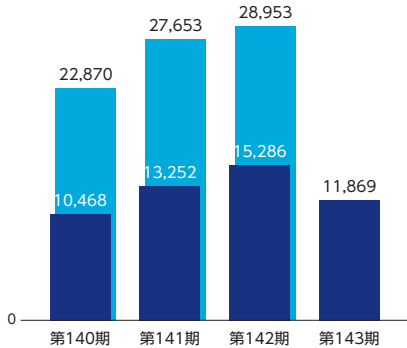


社長
岩田圭一

売上収益

(単位：億円)

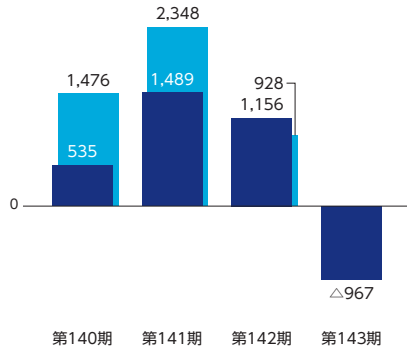
■ 中間期 ■ 通期



コア営業利益

(単位：億円)

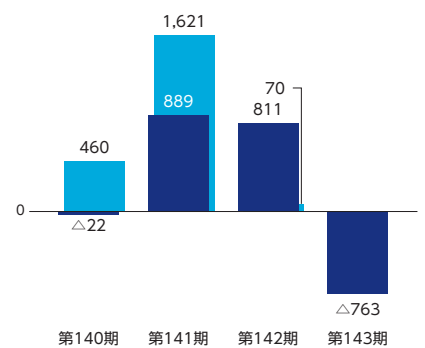
■ 中間期 ■ 通期



親会社の所有者に帰属する利益

(単位：億円)

■ 中間期 ■ 通期



要約連結財務諸表(IFRS)

Consolidated Financial Statements

要約連結財政状態計算書

(単位：億円)

科目	当中間期 (2023年9月30日現在)	前期 (2023年3月31日現在)	科目	当中間期 (2023年9月30日現在)	前期 (2023年3月31日現在)
資産			負債		
流動資産	17,777	17,629	営業債務及びその他の債務	5,280	5,159
現金及び現金同等物	2,777	3,058	有利子負債	16,396	14,614
営業債権及びその他の債権	6,024	6,032	その他	6,673	6,991
棚卸資産	7,844	7,445	負債合計	28,349	26,763
その他	1,132	1,094	資本		
非流動資産	26,064	24,026	株主資本	8,942	9,730
有形固定資産	8,598	8,294	その他の資本の構成要素	3,298	1,982
のれん及び無形資産	7,333	6,709	非支配持分	3,252	3,180
その他	10,134	9,024	資本合計	15,492	14,892
資産合計	43,841	41,655	負債及び資本合計	43,841	41,655

要約連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上収益	11,869	15,286
売上原価	△9,306	△10,514
売上総利益	2,563	4,771
販売費及び一般管理費	△3,492	△4,473
その他の営業収益	124	129
その他の営業費用	△263	△121
持分法による投資損益(△は損失)	△269	299
営業利益(△は損失)	△1,337	606
金融収益	565	912
金融費用	△267	△250
税引前四半期利益(△は損失)	△1,038	1,268
法人所得税費用	△33	△537
四半期利益(△は損失)	△1,070	731
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△763	811
非支配持分	△307	△80
四半期利益(△は損失)	△1,070	731

要約連結キャッシュ・フロー計算書

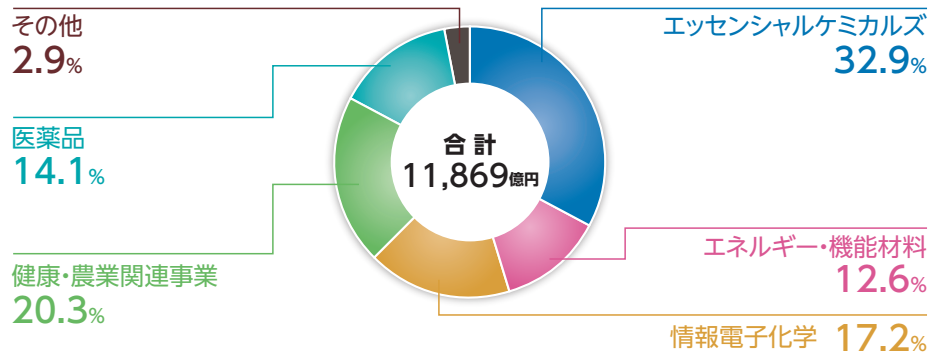
(単位：億円)

科目	当中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	△1,153	835
投資キャッシュ・フロー	△798	156
フリー・キャッシュ・フロー	△1,951	991
財務キャッシュ・フロー	1,402	△247
その他	255	462
現金及び現金同等物の増減	△293	1,206

コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。
(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期
コア営業利益(△は損失)	△967	1,156
事業構造改善費用	△221	△84
減損損失	△146	△545
条件付対価にかかる公正価値変動	△1	13
固定資産売却益	8	35
その他	△10	31
営業利益(△は損失)	△1,337	606

売上収益構成比

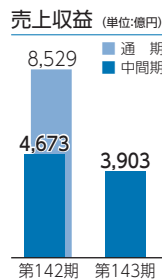


エッセンシャルケミカルズ

合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の下落により、市況が低水準で推移しました。また、世界的な景気減退に伴う石油化学品の需要減少や合繊原料の事業撤退等により、出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、770億円減少し3,903億円となりました。

コア営業損益は市況の下落や出荷数量の減少に加え、持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の業績が悪化したことにより、前年同期に比べ、677億円悪化し444億円の損失となりました。

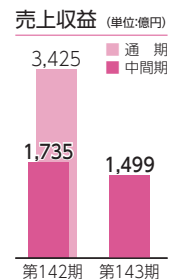


エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

アルミニウムの市況や正極材料の原料貴金属の市況が低水準で推移しました。また、自動車関連用途を中心に出荷は低調となりました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、236億円減少し1,499億円となり、コア営業利益は前年同期に比べ、70億円減少し65億円となりました。

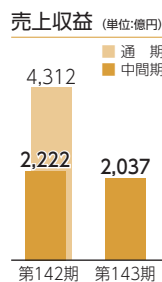


情報電子化学

光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、インフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、185億円減少し2,037億円となり、コア営業利益は前年同期に比べ、86億円減少し178億円となりました。

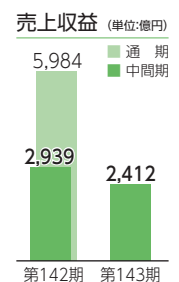


健康・農業関連事業

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等

農薬は南米におけるジェネリック品の高騰売価が落ち着いたことや流通在庫の増加の影響により出荷が減少したため、販売が減少しました。また、メチオニン（飼料添加物）の市況は前年同期に比べ下落しました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、527億円減少し2,412億円となりました。

コア営業損益は農薬において南米等で需要が弱含む中、在庫の削減に努めたほか、メチオニンの交易条件の悪化等により、前年同期に比べ、439億円悪化し76億円の損失となりました。

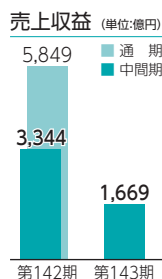


医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米ではオルゴピクス（進行性前立腺がん治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫治療剤）などの売上は伸びましたが、ラツダの米国での独占販売期間が終了した影響が大きく減収となりました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、1,675億円減少し1,669億円となりました。

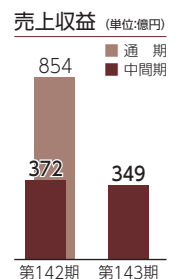
コア営業損益は、ラツダの独占販売期間終了および北米グループ会社の再編等に伴い、販売費および一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、前年同期に比べ、907億円悪化し655億円の損失となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

これらの売上収益は前年同期に比べ、24億円減少し349億円となり、コア営業利益は前年同期に比べ、18億円増加し43億円となりました。



アクリル樹脂の再資源化に向けた取り組み



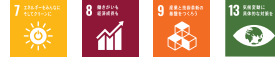
当社は、昨年12月にアクリル樹脂のケミカルリサイクル実証設備を愛媛工場に新設し、現在、技術検証と量産化検討を進めています。この技術により再生したMMAモノマーは、従来品と比べて製品ライフサイクル全体の温室効果ガス(GHG)排出量を60%以上削減できる見込みです。また、高品質な廃材の回収ルートを確立するとともに、顧客開拓を進め、一貫したアクリル樹脂の資源循環システムの構築を目指しています。

今後も、プラスチックリサイクルをはじめとした資源循環、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを進めていきます。



ケミカルリサイクル実証設備
(愛媛工場)

超微粒アルミナ(NXAシリーズ)について



当社は、世界に先駆けて超微粒αアルミナ「NXAシリーズ」の量産技術の開発に成功し、愛媛工場にて製造設備を新設しました。

当社は、高純度アルミナのリーディングカンパニーとして、エネルギー分野やICT分野を中心に、幅広い用途に製品を提供しています。「NXAシリーズ」は、次世代半導体向けの研磨材用途のほか、高強度・耐薬品性が必要な半導体製造装置用部材などの先端分野や、高強度・審美性が求められる人工関節や歯科材料といったライフサイエンス分野など、新たな領域での利用が見込まれます。

今後も、技術革新と顧客へのタイムリーなソリューション提案を通じて幅広いニーズに応え、事業の拡大に取り組んでいきます。



アルミナを使用した製品群

フォトレジストの事業拡大について



半導体市場は、DXの浸透や生成AIの普及等により今後も継続的に高成長が続き、その製造工程に不可欠な半導体材料フォトレジストの需要も拡大することが見込まれます。

当社はフォトレジストの需要増加に対応すべく、国内外の拠点において液浸ArF(フッ化アルゴン)およびEUV(極端紫外線)フォトレジストなどの先端プロセス向けの生産能力の増強を行うとともに、大阪工場において、フォトレジストの評価用の新棟を立ち上げることで、開発効率の向上と顧客へのレスポンスの迅速化を図っています。

今後も、安定供給を維持するとともに、技術革新と品質向上に取り組む、半導体材料事業を成長させていきます。



持続可能型事業強化に向けた取り組みを加速



当社は連結子会社である住友化学インド社を通じて、昆虫フェロモン資材企業Barrix Agro Sciences社を買収することといたしました。昆虫フェロモンを活用した害虫防除分野への新規参入を通じて、成長分野で事業規模を拡大することを目指します。

また本年3月に買収した米国バイオスティミュラント事業会社であるFBサイエンス社とバイオリショナル事業の中核を担うValent Biosciences社との一体運営を開始しました。

当社は持続可能型製品・事業の強化を長期ビジョンの一つに掲げ、積極的な事業開発を進めています。昨今注目度を増す環境再生型農業(リジェネラティブ農業)に大きく資する両技術の獲得により、関連事業の拡大を加速させていきます。



北米事業体制の再編



当社グループの住友ファーマ株式会社(以下SMP)は、主力製品「ラズダ」の米国での独占販売期間終了後の持続的成長に向け、北米子会社および孫会社7法人を1つの事業会社に再編成し、2023年7月1日付でSumitomo Pharma America, Inc.(以下SMPA)を新たに発足しました。

SMPAは「オルゴビクス」、「マイフェンブリー」、「ジェムテサ」という基幹3製品の早期価値最大化と、世界の市場ニーズに応える製品開発に注力いたします。

この再編により、SMPはより強固で収益性の高い企業として長期的な社会的価値を提供し続けることを目指します。



SMPA発足セレモニーにてSMP野村社長とSMPA役員

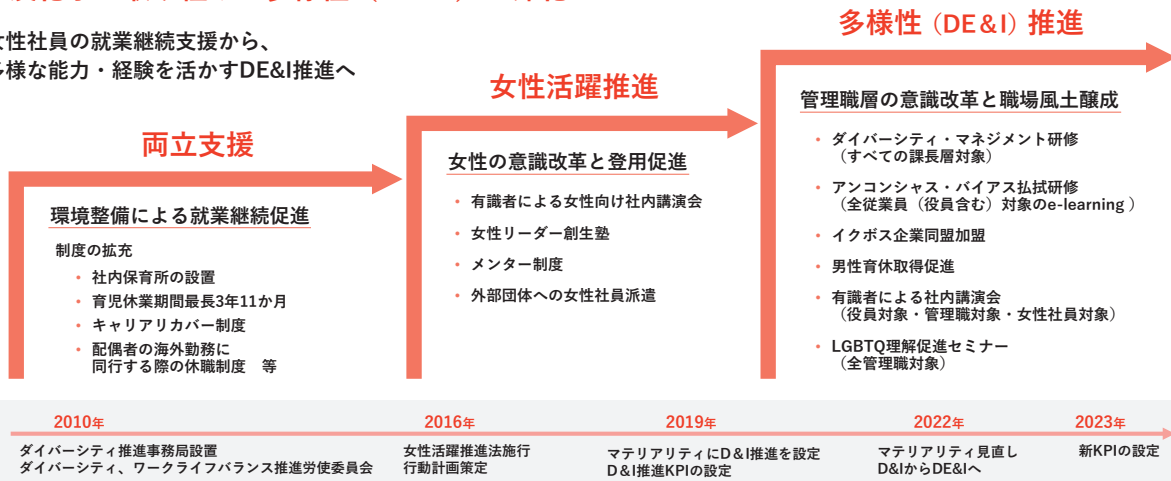
当社グループでは、経営として取り組む重要課題の一つとして「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）」を掲げるとともに、「DE&I推進に関するグループ基本原則」を制定し、グループ全体でDE&Iを推進しています。

従前より性別等の属性に関わらず、意欲・能力のある人材が長きにわたり活躍できるよう、各種制度や職場環境の整備を図ってきました。女性活躍推進についても積極的に取り組み、2013年に67名であった課長相当職以上の女性管理社員数は、2023年9月時点で189名まで増加、さらに3名が執行役員、1名が理事に就任するなど、意思決定に参画する女性も着実に増えています。

また、総合化学会社ならではの多様性に富んだ「知と経験」を互いに受け入れ活かし合い、社員一人ひとりがその適性・能力を発揮し、グループ全体で成長していくことを目指していきます。

住友化学の取り組み：多様性（DE&I）の深化

女性社員の就業継続支援から、多様な能力・経験を活かすDE&I推進へ



当社で活躍する女性役員・社員のご紹介



小田原 恭子
執行役員
生物環境科学研究所長

1988年に入社以降、長年にわたり生物環境科学研究所で、当社製品が健康に悪影響を及ぼさないことを、遺伝子の変化、皮膚や眼に対する刺激、かぶれの観点から確認するといった研究業務に従事し、その後、情報電子化学部門に異動し、レスポンシブルケアを担当しました。

研究所では、私が入社した当時からすでに、男性・女性の区別がない環境で、学会発表や海外出張など、若手の頃から様々なチャレンジの機会を得ました。

現在は、生物環境科学研究所長として、当社の製品開発をサステナビリティの観点からも支援するとともに、多様な人材が力を発揮できるよう、個々人のキャリアプランやライフイベントを踏まえた支援ができる風通しの良い組織づくりに取り組んでいます。

2004年に入社、石油化学業務室（現、エッセンシャルケミカルズ業務室）にてラービグ計画推進や千葉工場再編に携ったのち、当社技術のライセンス業務に従事し、現在は自動車材事業部にてチームリーダーを担っています。育児との両立には各種制度や事業所内保育所なども活用してきました。子育てをしながら限られた時間でリーダーを務める苦労はありますが、同じように仕事と育児の両立に奮闘するメンバー、自主性を発揮し社内外の信頼を集めている若手スタッフ、そんな若手をサポートしながら業務の幅を広げ続けるベテランメンバー等、周りの皆が日々の活力となっています。

仕事では様々な国の方々と“Sumika Family”として繋がることができるのも、大きなやりがいです。

今後も、仕事を通して、国内外のメンバーが互いに啓発しあい、やる気と安心感を高め合えるような土壌作りに貢献していきます。



久保園 美穂
自動車材事業部
事業企画管理部チームリーダー

サステナビリティ 生物多様性保全の取り組み ～ネイチャーポジティブの実現に向けて～

カーボンニュートラルに続く地球規模の課題として、生物多様性保全が注目されています。当社は、生物多様性保全や自然資本の持続可能な利用を重要課題と認識し、ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みを「責務」と「貢献」の両面から進めています。

「責務」の具体的な事例の一つとして、当社グループの住友化学インダストリーの工場では、ミミズ養殖の技術を用いて家庭から出る生活排水を処理し、再利用しています。この取り組みにより、工場で使用する河川水の使用を70%以上削減しながら、生産活動に必要な水量を安定的に確保しています。



ミミズ養殖の技術を用いた排水処理の様子

責務の取り組み

- GHG排出量をゼロに近づける取り組み
- 化学物質排出量の削減
- 廃棄物の削減
- 水資源の有効利用
- サステナブル調達取り組み推進 など

貢献の取り組み

- 製品・技術を通じた
 - 世界のGHG削減
 - 土壌環境の改善
 - 水環境の改善
- 自然保護活動（30 by 30への取り組み） など

会社概要

設立	1925年6月1日
資本金	89,938百万円
従業員数	33,130名(単体6,819名)
関係会社数	連結子会社等 192社 持分法適用会社 27社

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,656,449千株
株主数	236,864名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 (2) 中間配当金 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(URL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載いたします。) https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

役員

代表取締役会長	十倉 雅和	専務執行役員	竹下 憲昭
代表取締役社長 兼 社長執行役員	岩田 圭一	常務執行役員	井上 尚之
代表取締役 兼 専務執行役員	松井 正樹	常務執行役員	佐々木啓吾
代表取締役 兼 専務執行役員	水戸 信彰	常務執行役員	大野 顕司
代表取締役 兼 専務執行役員	酒井 基行	常務執行役員	佐々木義純
代表取締役 兼 専務執行役員	武内 正治	常務執行役員	小坂伊知郎
取締役 兼 副社長執行役員	上田 博	常務執行役員	山口 登造
取締役 兼 副社長執行役員	新沼 宏	常務執行役員	村田 弘一
社外取締役	友野 宏	常務執行役員	荻野 耕一
社外取締役	伊藤 元重	常務執行役員	ファン フェイラ
社外取締役	村木 厚子	常務執行役員	生嶋 伸介
社外取締役	市川 晃	常務執行役員	羅 仁鎬
監査役(常勤)	野崎 邦夫	常務執行役員	中西 輝
監査役(常勤)	西 広信	常務執行役員	清水 正生
社外監査役	麻生 光洋	執行役員	藤本 博明
社外監査役	加藤 義孝	執行役員	福田加奈子
社外監査役	米田 道生	執行役員	向井 宏好
		執行役員	伊藤 孝徳
		執行役員	猪野 善弘
		執行役員	高橋 哲夫
		執行役員	平山 知行
		執行役員	本多 聡
		執行役員	北山 威夫
		執行役員	奥 憲章
		執行役員	辻 純平
		執行役員	山内 利博
		執行役員	小田原恭子
		執行役員	武村 真一
		執行役員	片山 忠
		執行役員	松原 佐和


■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について
単元未満株式(100株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について
配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。

住友化学 

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>



- 株主・投資家情報
- ▶ トップメッセージ
 - ▶ 財務・業績
 - ▶ IR資料室
 - ▶ 株式・格付情報
 - ▶ IR情報に関する窓口 など
 - ▶ 経営方針
 - ▶ ESG(非財務情報)
 - ▶ IRイベント
 - ▶ 個人投資家の皆さまへ